

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第66期) 至 平成17年2月28日

株式会社パルコ

(431017)

第66期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パルコ

目次

	頁
第66期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

平成16年2月連結会計年度

平成17年2月連結会計年度

平成16年2月会計年度

平成17年2月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月30日
【事業年度】	第66期（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 伊東 勇
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区宇田川町4番3号
【電話番号】	03-3477-5791（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	執行役財務統括局長 平出 浩朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (百万円)	307,482	310,624	297,614	281,478	257,625
経常利益 (百万円)	6,205	7,082	7,328	7,792	8,079
当期純利益 (百万円)	683	2,454	2,373	2,791	1,742
純資産額 (百万円)	44,536	52,916	55,209	54,575	61,760
総資産額 (百万円)	248,268	230,561	222,541	203,688	187,993
1株当たり純資産額 (円)	794.52	702.97	717.59	767.07	763.90
1株当たり当期純利益 (円)	12.18	34.38	30.94	36.97	21.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.33	30.55	29.47	35.56	21.84
自己資本比率 (%)	17.94	22.95	24.81	26.79	32.85
自己資本利益率 (%)	1.45	5.04	4.39	5.09	3.00
株価収益率 (倍)	31.20	15.56	11.89	16.99	30.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,147	11,344	10,788	13,242	10,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,134	△705	△7,162	△2,972	△1,965
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,903	△14,464	450	△11,048	△12,731
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,537	12,750	16,825	16,041	11,984
従業員数 (名)	2,997	2,737	2,278	1,756	1,627
(外 平均臨時雇用者数)	(2,816)	(2,673)	(2,079)	(1,948)	(1,507)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (百万円)	246,126	248,525	244,936	242,421	236,359
経常利益 (百万円)	4,886	5,719	6,352	6,893	6,557
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△3,753	1,127	1,401	1,914	1,262
資本金 (百万円)	21,793	25,224	25,892	25,942	26,867
発行済株式総数 (株)	56,056,298	75,295,026	78,306,282	78,531,506	82,210,781
純資産額 (百万円)	50,331	57,419	58,737	57,508	64,171
総資産額 (百万円)	215,314	202,846	201,572	193,523	183,890
1株当たり純資産額 (円)	897.87	762.80	763.45	808.29	793.72
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	△66.95	15.80	18.27	25.35	15.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	14.06	17.41	24.39	15.83
自己資本比率 (%)	23.38	28.31	29.14	29.72	34.90
自己資本利益率 (%)	—	2.09	2.41	3.29	2.08
株価収益率 (倍)	—	33.86	20.14	24.77	42.08
配当性向 (%)	—	52.19	44.00	31.55	63.09
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	581 (348)	557 (300)	579 (293)	546 (254)	541 (247)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成14年2月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 平成16年2月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2【沿革】

年月	概要
昭和28年2月 昭和29年10月 昭和32年5月 昭和32年12月 昭和38年7月 昭和44年6月 昭和44年11月 昭和45年4月 昭和48年6月	東京都豊島区南池袋に資本金50万円をもって池袋ステーションビル株式会社を設立。 株式会社丸物の資本参加を得て、事業目的をステーションビル運営から百貨店業に変更。 池袋ステーションビル株式会社を株式会社東京丸物に商号変更。 店名「東京丸物」で百貨店業を開始。 株式会社東京丸物が社団法人日本証券業協会大阪地区協会の「登録銘柄」に登録。 「東京丸物」を閉店し、「パルコ」開設準備体制に着手。 「池袋パルコ」を開店。 株式会社東京丸物から株式会社パルコに商号変更。 株式会社東京パルコ（昭和47年9月設立）が「渋谷パルコ」を開店し、「パルコ劇場」（旧西武劇場）運営開始。
昭和49年3月 昭和50年8月 昭和51年9月 昭和51年12月 昭和52年4月 昭和52年7月 昭和55年9月 昭和58年6月 昭和59年8月 昭和61年5月	株式会社東京パルコを吸収合併し、「渋谷パルコ」を承継。 「札幌パルコ」を開店。 「岐阜パルコ」を開店。 「千葉パルコ」を開店。 「大分パルコ」を開店。 「津田沼パルコ」を開店。 「吉祥寺パルコ」を開店。 「新所沢パルコ」を開店。 「松本パルコ」を開店。 「熊本パルコ」を開店。
昭和62年1月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成元年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成3年5月 平成5年10月 平成6年3月 平成6年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 株式会社パルコプロモーション設立。 ハウスカード「PECカード」の発行開始。 「調布パルコ」を開店。 「名古屋パルコ」を開店。 「心齋橋パルコ」を開店。 「ひばりが丘パルコ」を開店。 「厚木パルコ」を開店。 「広島パルコ」を開店。
平成7年9月 平成8年11月 平成9年3月 平成12年3月 平成12年9月 平成13年6月 平成13年9月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年2月	シンガポールに「パルコ・ブギス・ジャンクション」を開店。 「大津パルコ」を開店。 「宇都宮パルコ」を開店。国内外20店舗体制確立。 株式会社パルコ・シティ（現 連結子会社）設立。 株式会社西電工、株式会社パルコプロモーション合併。株式会社パルコスペースシステムズ（現 連結子会社）に商号変更。 株式会社ヌーヴ・エイ（現 連結子会社）営業開始。 「広島パルコ新館」を開店。 「委員会等設置会社」に移行。 株式会社ホテルニュークレストン（現 連結子会社）営業開始。 「P e d i（ペディ）汐留」を開店。（東京汐留ビルディング内）

3【事業の内容】

当社グループ（パルコネットワーク）は、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

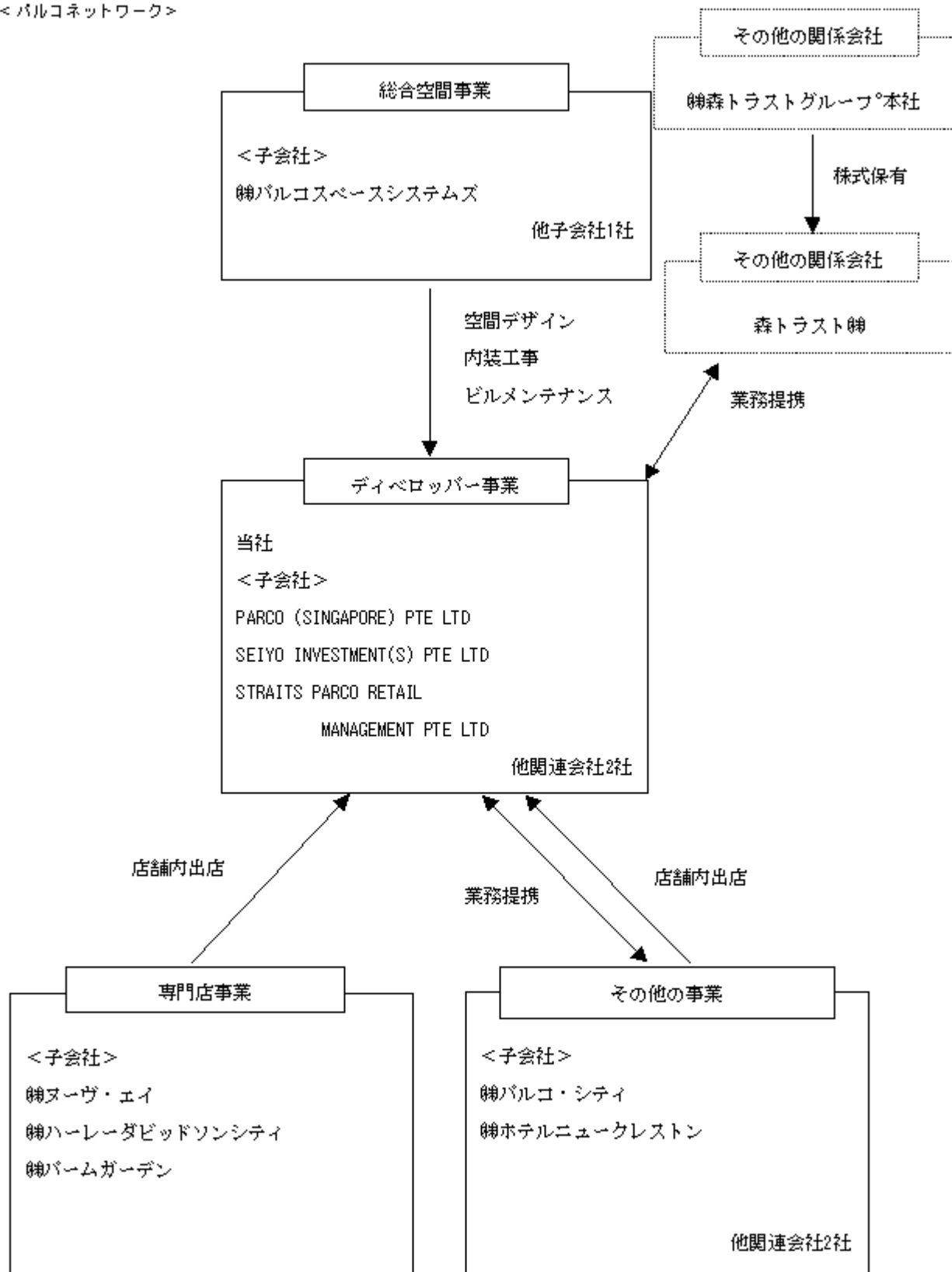
なお、事業内容における事業区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

主な事業内容	会社名	会社数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD 他関連会社2社	当社 子会社 3社 関連会社 2社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> 株式会社ヌーヴ・エイ 株式会社ハーレーダビットソンシティ 株式会社パームガーデン	子会社 3社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメン テナンス	<子会社> 株式会社パルコスペースシステムズ 他子会社1社	子会社 2社
その他の事業 インターネットを利用した情報提供 ホテル等の経営	<子会社> 株式会社パルコ・シティ 株式会社ホテルニュークレストン 他関連会社2社	子会社 2社 関連会社 2社

- (注) 1 上記の他、その他の関係会社として株式会社森トラストグループ本社・森トラスト株式会社があります。
2 当連結会計年度より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。
3 平成17年4月14日に、PARCO (SINGAPORE) PTE LTDが保有するSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD株式を CAPITALAND RETAIL (BJ) INVESTMENTS PTE. LTD. に譲渡しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

< パルコネットワーク >



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) PARCO (SINGAPORE) PTE LTD (注) 2	シンガポール	千S\$ 47,778	ディベロッパー 事業	100.0	2	1	資金の貸付	—	—
SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD (注) 1, 2, 6	シンガポール	千S\$ 114,358	ディベロッパー 事業	66.7 (66.7)	1	2	—	—	—
STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD (注) 1	シンガポール	千S\$ 1,000	ディベロッパー 事業	67.0 (67.0)	1	1	—	—	—
(株)ヌーヴ・エイ	東京都 渋谷区	百万円 490	専門店事業	100.0	2	—	資金の貸付 及び債務保 証	テナントとし て入店	内装資産 の賃貸
(株)ハーレーダビッ ドソンシティ	東京都 渋谷区	百万円 30	専門店事業	100.0	1	2	資金の貸付	テナントとし て入店	—
(株)パームガーデン	東京都 渋谷区	百万円 10	専門店事業	100.0	2	1	資金の貸付	テナントとし て入店	—
(株)パルコスペース システムズ (注) 2	東京都 豊島区	百万円 3,109	総合空間事業	95.2	2	—	資金の借入	ビル管理の委 託、内装設備 の購入・営繕 並びに撤去工 事	—
(株)パルコ・シティ	東京都 渋谷区	百万円 10	その他の事業	100.0	3	3	資金の借入	インターネット を利用した 情報提供	—
(株)ホテルニュー クレストン	東京都 調布市	百万円 50	その他の事業	100.0	1	1	—	テナントとし て入店	—
(その他の関係会 社) (株)森トラスト グループ本社	東京都 港区	百万円 48	株式保有および 不動産の所有・ 賃貸	[23.9] (23.9)	—	—	—	—	—
森トラスト(株)	東京都 港区	百万円 9,000	都市開発および 不動産の所有・ 賃貸・管理	[23.9]	1	—	—	建物の賃借	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記以外に小規模な連結子会社が1社あり、連結子会社の数は合計10社となります。

5 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が4社あります。

6 平成17年4月14日に、PARCO (SINGAPORE) PTE LTDが保有するSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD株式を CAPITALAND RETAIL (BJ) INVESTMENTS PTE. LTD. に譲渡しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ディベロッパー事業	542 (247)
専門店事業	383 (408)
総合空間事業	591 (702)
その他の事業	111 (150)
合計	1,627 (1,507)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 従業員数は㈱ウェイヴが連結子会社でなくなったことなどにより、平成16年2月29日現在に比較し、正規従業員数が129人、臨時従業員数が441人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
541名 (247名)	38歳 7か月	11年 11か月	7,114,455円

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 組合名 パルコ労働組合
- (ロ) 所属上部団体名 ありません。
- (ハ) 組合員数 336名
- (ニ) その他 争議等特記すべき事項は一切なく労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加を背景に企業収益の改善がみられ、景気全般は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、小売業界においては、記録的な猛暑、度重なる台風などの天候不順による影響や大規模商業施設の新設が相次ぐなど企業間の競争が激化し、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような情勢のもと当社グループは、本業に経営資源を集中させた事業展開を進めてまいりました。その一環として、既存店舗の改装・新規店舗の出店などの「営業の活性化」や、当社の自己株式の売出し、固定資産減損会計の早々期適用などの「財務体質の改善」を実施いたしました。

その結果、売上高は「専門店事業」子会社の売却や競合激化の影響もあり2,576億25百万円（前年同期比91.5%）となりました。一方「総合空間事業」の業容拡大や販売管理費の合理化に努めた結果、営業利益は84億41百万円（前年同期比94.9%）となりましたが、金融収支の改善などにより、経常利益は80億79百万円（前年同期比103.7%）となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益、非基幹事業の固定資産売却益など総額7億30百万円を計上する一方、特別損失として、固定資産減損会計の早々期適用や不動産売却を実施するなど、総額46億8百万円を計上し、当期純利益は17億42百万円（前年同期比62.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ディベロッパー事業>

当社は、既存店舗の改装、新規店舗の出店及び営業企画を継続的に展開いたしました。

既存店舗につきましては、「ストアbyストア」の方針に基づき、各店舗の規模・マーケット状況・競合状況などに適した改装を順次実施し、新規テナントの導入を積極的に推進してまいりました。また施設・環境面におきましても、安全・快適・清潔で美しい空間とサービスを提供する商業施設の創造に努めてまいりました。

〔渋谷パルコ〕

平成16年4月のクアトロ館リニューアルに引き続き、9月のパート3全館と10月のパート2上層階の改装を実施、パート3は下りエスカレーターの新設による来店客利便性の向上を図るとともに、1～2階部分のガラス張りにより明るい自然光が差込む、開放感溢れる空間を創造いたしました。これにより、平成13年にスタートした渋谷地区の全館改装が一巡し、渋谷地区各館ごとのビルイメージの明確化、相互の連動性が向上いたしました。

（105区画 約9,700㎡）

〔名古屋パルコ〕

開店来となる西館6階「子供服ゾーン」の共用環境刷新をはじめ、平成17年3月開店の三越新館「ラシック」を見据えて、西館3～4階と南館のファッションゾーンの改装を実施いたしました。また、「大人の女性のためのファッションゾーン」などの取組み、次世代ファミリーへの対応強化やヤングファッションの新陳代謝、客層のワイド化を図り新規顧客の取込みを推進いたしました。

（71区画 約5,100㎡）

〔調布パルコ〕

平成16年の開店15周年を機に1～4階ファッションフロアを全面再編いたしました。エントランスの刷新などを含めて開店来最大規模となる改装により、オープンから更に成熟したマーケットに対応いたしました。

（62区画 約4,800㎡）

〔津田沼パルコ〕

新規ショッピングセンター開店による競合激化に対して、「駅前立地を生かし、ファッションを中心とした専門店ビル」としてのポジションを再強化するため、改装を実施いたしました。併せてエントランスの拡幅、フロアの共用環境の改善を実施いたしました。

（62区画 約5,700㎡）

〔新所沢パルコ〕

パルコ館地下1階の食品フロアの全面改装とともに、ライフスタイル提案型のテナントの導入・再編による改装を実施し、全館買い廻り性を強化いたしました。

（36区画 約6,000㎡）

これらをはじめとする当期の改装規模は606区画、約59,100㎡、当該区画の売上高前年同期比は116.7%となりました。

新規店舗の出店につきましては、平成17年2月に「東京汐留ビルディング」内に、当社初の取組みとなるオフィスビル複合施設内への出店、「Pedi（ペディ）汐留」をオープンいたしました。更に、30周年に向けた札幌パルコの活性化策として、平成17年3月に札幌パルコ「新館」（営業面積約3,200㎡）の出店、平成19年秋に埼玉県さいたま市「浦和駅東口駅前」（延床面積約67,000㎡）、平成20年春に宮城県仙台市「仙台駅西口駅前」（延床面積約26,000㎡）への出店を決定いたしました。

しかしながら、一部店舗の競合影響からの立ち直りの遅れ、大規模改装期間中の売上減少などが響き、売上高は2,384億10百万円（前年同期比97.6%）、営業利益は72億57百万円（前年同期比93.8%）となりました。

<専門店事業>

株式会社ヌーヴ・エイは、新規出店10店舗、撤退3店舗とスクラップ&ビルドを実施し店舗数を92店舗に拡大するとともに、既存16店舗の改装による既存店強化を行った結果、売上高が前年同期比104.1%と伸長いたしました。

また、前期の株式会社リブロ及び当期の株式会社ウェイヴの株式譲渡等による連結子会社の減少もあり、売上高は153億20百万円（前年同期比40.6%）、営業利益は2億77百万円（前年同期比47.7%）となりました。

<総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズは、当社が実施した渋谷パルコパート3をはじめとする大型店舗改装に伴いテナントからの内装工事受注が大幅に増加したほか、当社がコンサルティングを受託していた商業施設や外部ディベロッパー等の工事受注増により、売上高が前年同期比111.1%と伸長いたしました。

また、平成17年秋開店予定の株式会社イトーヨーカ堂「川口並木SC（仮称）」につきまして、プロパティマネジメント受託を前提とした開業前支援業務を受託いたしました。

以上の結果、売上高は257億29百万円（前年同期比109.1%）、営業利益は5億59百万円（前年同期比401.8%）と大幅に伸長いたしました。

<その他の事業>

株式会社パルコ・シティは、パルコネットワークのIT運用業務、PECカード企画といった顧客コミュニケーション業務を柱に、顧客コンサルティング機能を強化するとともに、情報関連の安全性を高めるため、個人情報保護関連認証（TRUSTe）を取得いたしました。

以上の結果、売上高は25億10百万円（前年同期比83.0%）、営業利益は79百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

（注） 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益42億1百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、106億35百万円（前年同期は132億42百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装等による有形固定資産の取得67億37百万円があったものの、差入保証金・敷金の返還による収入49億7百万円があり、19億65百万円の支出（前年同期は29億72百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却及び第三者割当増資による収入があったものの、有利子負債の圧縮を進めたことから127億31百万円の支出（前年同期は110億48百万円の支出）となりました。なお、有利子負債の残高は前年同期に比較して186億9百万円減少し、487億32百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比較して40億56百万円減少し、119億84百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) (百万円)	前年同期比 (%)
ディベロッパー事業	衣料品	106,386	100.5
	身回品	31,502	101.2
	雑貨	43,919	103.3
	食品	9,973	98.9
	飲食	11,430	93.0
	その他	35,199	82.9
	計	238,410	97.6
専門店事業計		15,320	40.6
総合空間事業計		25,729	109.1
その他の事業計		2,510	83.0
計		281,971	91.4
消去		(22,696)	—
合計		259,275	91.6

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

3【対処すべき課題】

<中期経営5ヵ年計画の策定>

当社グループは、中長期にわたる経営の方向性を示した「中期経営5ヵ年計画(2005年度～2009年度)」を策定し、2005年度からスタートいたします。中期経営5ヵ年計画では、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」、及び「周辺ビジネスの深耕拡大」を推進し、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を図ってまいります。

[商業施設運営力と開発力の強化]

- ・「ストアbyストア」による基幹店舗の拡充強化に加え、店舗グルーピングを再編することによって、「出店企業との取組み強化」と「効率的な運営」の両面から施設の活性化を図ります。
- ・更に、収益構造の見直しが必要なビルについては、抜本的な改革を検討してまいります。
- ・政令指定都市を中心に、居抜き物件取得、M&Aなどにより、即効性のある物件開発を行ってまいります。

[新規ビジネスの育成と課題]

拡大する不動産流動化ビジネスの動向を踏まえ、新規ビジネスを推進してまいります。

- ・当社グループのノウハウを活用した「プロパティマネジメント事業」を拡大し、既存ビジネスとの相乗効果の最大限発揮を目指し、育成してまいります。
- ・新たな開発スキームの一環として、商業施設を中心としたアセットマネジメント業務等に挑戦してまいります。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

- ・エンタテインメント事業(劇場、音楽、映像)など、コンテンツを活用した事業の拡大を図ってまいります。
- ・総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおいては、ビルマネジメント事業の拡大・強化を図るとともに、24時間コールセンター事業、新商材の代理店ビジネス等の新規事業を展開してまいります。
- ・専門店事業の株式会社ヌーヴ・エイにおいては、積極的に店舗を出店し、業容拡大を図ります。

これらを通じて、当社グループの中期経営5ヵ年計画における、最終年度である2009年度の経営目標は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2004年度実績	2009年度目標	2004年度対比
連結売上高	257,625	300,000	116.4%
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%
株主資本当期 純利益率 (ROE)	3.0%	8.2%	(+5.2%)

<次期の見通し>

今後の経済情勢を展望いたしますと、一部企業の収益改善や設備投資に牽引され、景気の回復を期待する向きもあるものの、小売業界におきましては、個人消費の動向は依然として不透明感が強く、競合激化が継続するなど経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループは、中期経営5ヵ年計画の初年度として、計画の具体化とそれに基づく事業展開を推進してまいります。

パルコ既存店舗につきましては、店舗の改装計画を推進し、グループオペレーションを具体化し、一部店舗に導入するとともに、店舗運営力を強化してまいります。

(主な改装計画)

[札幌パルコ]

平成17年3月に札幌パルコ「新館」を札幌パルコ隣接地にオープンいたしました。「新館」は変化と成熟を続ける札幌のマーケットに新たな話題を提供すべく、札幌初登場のブランドショップなどを集積いたしました。併せて、本館も、OL層を中心に支持されているエレガンス系のMDの拡充などの改装を実施いたしました。

[池袋パルコ]

池袋駅コンコースと直結し、池袋パルコの顔である「本館1階」及び「本館地下1階」のショップを中心に改装を実施いたします。

これらをはじめとし、[名古屋パルコ] [千葉パルコ]なども順次店舗改装を実施してまいります。

また、新規店舗開発につきましては、「浦和駅東口駅前」「仙台駅西口駅前」の開店準備業務を推進するとともに、居抜き物件取得及びM&Aなどによる物件開発に取り組んでまいります。

新規ビジネスの育成につきましては、株式会社パルコスペースシステムズのプロパティマネジメント業務を当社に移管し、今後の新規店舗開発物件の進捗を踏まえ、テナントリーシング業務において、経営資源の共有化を図り、更なる業務の効率化と既存ビジネスとの相乗効果を目指してまいります。

周辺ビジネスの深耕拡大につきましては、株式会社ヌーヴ・エイが積極的に出店を進めるとともに、郊外ショッピングセンターの出店加速に対応して、郊外(シティ・エッジ)マーケットへの出店にトライアルし、100店舗体制を目指してまいります。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、当社グループ内におけるビルマネジメント業務の機能統合を具体化することにより、経営基盤を強化いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年5月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要状況変動のリスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているディベロッパー事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上減少、受注減少や冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市および国外（シンガポール）に商業施設を展開しているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど全国に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒ぎょう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区には当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、「大規模地震対応マニュアル」等の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化をすすめておりますが、状況によっては当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、建築業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際に法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があり、その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業再編によるリスク

当社グループは当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ディベロッパー事業・専門店事業におきまして、土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入っております。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸し倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、ホテル・レストラン運営、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万が一、取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損会計の適用などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年5月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、「総合空間事業」の売上高増加があったものの、「専門店事業」の子会社の売却による売上高減少や「ディベロッパー事業」の競合激化の影響等により前連結会計年度に比べて238億52百万円減少（前年同期比8.5%減）して2,576億25百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べて174億45百万円減少（前年同期比7.3%減）して2,211億14百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて58億31百万円減少（前年同期比16.4%減）して297億22百万円となりました。主な要因としては、「専門店事業」の子会社の売却に伴う減少によるものであります。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて4億53百万円減少（前年同期比5.1%減）して84億41百万円となりました。主な利益増減要因は、「専門店事業」は前年実績が約4億円の営業利益の子会社を売却したことなどにより営業利益減少3億3百万円、「ディベロッパー事業」の売上高減少に伴う営業利益減少4億81百万円、「総合空間事業」の売上高増加に伴う営業利益増加4億19百万円であります。

④経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて2億86百万円増加（前年同期比3.7%増）して80億79百万円となりました。主な利益増減要因は、当社の株式処分費用2億3百万円があったものの、金融収支の改善等によるものであります。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて10億48百万円減少（前年同期比37.6%減）して17億42百万円となりました。主な利益増減要因は、固定資産及び有価証券の売却による特別利益の増加があったものの、財務体質の健全化を図るために固定資産減損会計の早々期適用による減損損失24億13百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて156億95百万円減少して1,879億93百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が40億56百万円減少・受取手形及び営業未収金が23億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて86億42百万円減少して、262億42百万円となりました。固定資産は、新規投資による増加があったものの、固定資産減損会計適用による減少等により有形固定資産が前連結会計年度末に比べて4億81百万円減少、また、差入保証金・敷金の回収等により投資その他の資産が63億78百万円減少したことにより、固定資産合計では70億53百万円減少して1,617億50百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて225億66百万円減少して、1,234億85百万円となりました。流動負債は、短期借入金が53億8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて86億17百万円減少して458億34百万円となりました。固定負債は、長期借入金が120億64百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて139億48百万円減少して776億51百万円となりました。

③少数株主持分

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末より3億14百万円減少して27億46百万円となりました。

④資本の部

当連結会計年度末の純資産額は、自己株式の売却・第三者割当増資及び転換社債の株式への転換等により、前連結会計年度末より71億84百万円増加して、617億60百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の26.8%から32.9%に上昇しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、主にその他資産・負債の減少のため、26億6百万円減少しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、有形固定資産取得による支出増加があったものの、有形固定資産の売却による収入増加、「専門店事業」子会社の売却による収入増加のため、10億7百万円増加しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、自己株式の売却による収入増加があったものの、長期借入金による収入が減少したため16億82百万円減少しております。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率	23.0%	24.8%	26.8%	32.9%
時価ベースの自己資本比率	17.5%	12.7%	21.9%	28.7%
債務償還年数	6.8年	7.3年	5.0年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	7.7	11.7	11.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの販売費及び一般管理費、商品・材料等の購入費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、借地借家料・人件費・宣伝費等であります。また、設備資金需要につきましては、店舗の改装・設備の更新・新規開発等があります。

③資金調達

当社グループは、調達コストとリスク分散の観点から、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努め、また、グループ各社における余剰資金の運用を図り、資金効率の向上と金融収支の改善に努めてまいります。

(5) 翌連結会計年度の見通し

「3 [対処すべき課題] <次期の見通し>」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 [対処すべき課題] <中期経営5ヵ年計画の策定>」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、ディベロッパー事業を中心に総額7,369百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、差入保証金・敷金への投資を含む）を行いました。

主な内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ディベロッパー事業	6,709
専門店事業	496
総合空間事業	136
その他の事業	28
合計	7,369

ディベロッパー事業では、当社におきまして、東京汐留ビルディング内「P e d i (ペディ) 汐留」出店に伴う設備等の取得、札幌パルコ「新館」出店に伴う土地の取得、渋谷パルコ、名古屋パルコ等の改装及び設備の更新で6,709百万円の設備投資を実施いたしました。

専門店事業では、主に株式会社ヌーヴ・エイの改装及び新規出店等に伴う設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきまして、以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱パルコスペース システムズ	「東長崎」 (東京都豊島 区)	総合空間事業	店舗等設備	79	—	526 (2,223)	0	606	—
㈱パルコスペース システムズ	「氷川台」 (東京都練馬 区)	総合空間事業	賃貸等設備	227	—	660 (552)	5	893	—

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部事務所等 (東京都渋谷区他)	ディベロッパー 事業	事務所、 ホテル等設備	1,235	1	638 (9,243)	177	2,053	223 [84]
札幌パルコ (札幌市中央区)	ディベロッパー 事業	店舗設備	2,023	130	6,227 (3,434)	294	8,676	20 [15]
宇都宮パルコ (栃木県宇都宮市)	ディベロッパー 事業	店舗設備	442	5	210 (271)	4	662	17 [12]
新所沢パルコ (埼玉県所沢市)	ディベロッパー 事業	店舗設備	1,548	8	1,753 (5,591)	55	3,367	15 [7]
池袋パルコ (東京都豊島区)	ディベロッパー 事業	店舗設備	2,848	—	— (—)	38	2,886	23 [—]
渋谷パルコ (東京都渋谷区)	ディベロッパー 事業	店舗設備	5,157	4	4,525 (4,563)	132	9,819	26 [—]
P e d i (ペディ) 汐留 (東京都港区)	ディベロッパー 事業	店舗設備	310	—	— (—)	6	317	— [—]
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市他) (注) 3	ディベロッパー 事業	店舗設備	186	—	— (—)	21	207	16 [3]
吉祥寺パルコ (東京都武蔵野市他)	ディベロッパー 事業	店舗設備	920	—	77 (98)	26	1,024	14 [1]
調布パルコ (東京都調布市)	ディベロッパー 事業	店舗設備	3,404	45	12,502 (4,466)	66	16,019	19 [8]
津田沼パルコ (千葉県船橋市)	ディベロッパー 事業	店舗設備	573	—	— (—)	16	589	16 [8]
千葉パルコ (千葉市中央区)	ディベロッパー 事業	店舗設備	1,327	8	2,428 (2,904)	52	3,817	17 [6]
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	ディベロッパー 事業	店舗設備	102	—	— (—)	4	106	11 [3]
松本パルコ (長野県松本市)	ディベロッパー 事業	店舗設備	2,423	—	2,115 (4,171)	7	4,546	12 [10]
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	ディベロッパー 事業	店舗設備	120	—	268 (1,042)	1	389	10 [7]
名古屋パルコ (名古屋市中区)	ディベロッパー 事業	店舗設備	8,566	64	6,261 (2,917)	75	14,968	32 [13]
大津パルコ (滋賀県大津市)	ディベロッパー 事業	店舗設備	4,109	—	— (—)	21	4,130	17 [6]
心斎橋パルコ (大阪市中央区)	ディベロッパー 事業	店舗設備	69	—	— (—)	4	73	6 [—]
広島パルコ (広島市中区)	ディベロッパー 事業	店舗設備	2,943	13	3,658 (1,634)	58	6,674	19 [14]
大分パルコ (大分県大分市)	ディベロッパー 事業	店舗設備	271	—	— (—)	4	276	13 [15]
熊本パルコ (熊本県熊本市)	ディベロッパー 事業	店舗設備	477	—	— (—)	35	512	15 [28]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 ノボ・バイ・パルコ(東京都練馬区)の設備の状況は、ひばりが丘パルコに含まれております。

4 「従業員数」欄の「外書」は臨時従業員数であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヌーヴ・エイ	「ローズマリー 池袋店」等 (東京都豊島区 他)	専門店事業	店舗設備	477	—	— (—)	388	866	322 [292]
(株)パルコスペース システムズ	「本部事務所」 等 (東京都渋谷区 他)	総合空間事業	事務所等設 備	114	2	781 (22,267)	15	913	591 [703]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 「従業員数」欄の〔外書〕は臨時従業員数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

パルコネットワークの設備投資につきましては、企業価値増大に向けたコアビジネスの収益力強化のために集中させていく計画であります。

具体的には、既存施設の増強、新規店舗・新規事業開発を実施し営業力強化を図るとともに、財務体質強化の一環として有利子負債削減も併せて行なってまいります。

この結果、当連結会計年度末現在における今後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額はおよそ9,500百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金等を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)パルコ 札幌パルコ新館	北海道札幌市	ディベロッパ ー事業	店舗設備	1,906	1,476	自己資金	平成16年 9月	平成17年 3月	年間売上高 18億
(株)パルコ 浦和パルコ	埼玉県さい たま市	ディベロッパ ー事業	店舗設備	5,000	—	自己資金等	平成17年 3月	平成19年 秋予定	年間売上高 230億
(株)パルコ 仙台パルコ	宮城県仙台 市	ディベロッパ ー事業	店舗設備	13,000	—	自己資金等	平成18年 春予定	平成20年 春予定	年間売上高 150億

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)パルコ 池袋パルコ等	東京都豊島 区他	ディベロッパ ー事業	店舗設備	3,377	—	自己資金	平成17年 3月	平成18年 2月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行する株式の総数は131,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

2 平成17年5月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より189,000,000株増加し、320,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成17年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,210,781	82,210,781	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	82,210,781	82,210,781	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年5月25日）		
	事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数（個）	1,380（注）1	1,372（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,380,000	1,372,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり626（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 626 資本組入額 313	同左

株主総会の特別決議日（平成14年5月25日）		
	事業年度末現在 （平成17年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成17年4月30日）
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたもの（以下、新株予約権者）は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員またはその他従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議をもって、その相続人が権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象取締役、執行役員及びその他従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使の場合並びに平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債
該当事項はありません。

なお、平成11年9月28日発行の2004年8月31日満期円建転換社債は、平成16年3月31日開催の当社の経営会議で繰上償還の実施を決議し、平成16年6月1日に繰上償還が完了しました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月10日 (注) 1	14,000,000	70,056,298	2,268	24,061	2,268	23,486
平成14年2月28日 (注) 2	5,238,728	75,295,026	1,163	25,224	1,163	24,649
平成15年2月28日 (注) 3	3,011,256	78,306,282	668	25,892	668	25,318
平成16年2月29日 (注) 4	225,224	78,531,506	50	25,942	50	25,368
平成16年4月27日 (注) 5	900,000	79,431,506	307	26,250	306	25,675
平成17年2月28日 (注) 6	2,779,275	82,210,781	617	26,867	617	26,292

(注) 1 第三者割当増資による増加であります。

発行価額 324円

資本組入額 162円

割当先 森トラスト株式会社

2 転換社債の転換による増加（平成13年3月1日～平成14年2月28日）であります。

3 転換社債の転換による増加（平成14年3月1日～平成15年2月28日）であります。

4 転換社債の転換による増加（平成15年3月1日～平成16年2月29日）であります。

5 オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加であります。

発行価額 683円

資本組入額 342円

割当先 野村証券株式会社

6 転換社債の転換による増加（平成16年3月1日～平成17年2月28日）であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	—	67	22	215	90 (2)	3,107	3,501	—
所有株式数(単元)	—	34,640	651	27,686	12,098 (2)	6,616	81,691	519,781
所有株式数の割合(%)	—	42.41	0.80	33.88	14.81 (0.00)	8.10	100.00	—

(注) 1 自己株式1,362,215株は「個人その他」に1,362単元、「単元未満株式の状況」に215株をそれぞれ含めて記載しております。なお、上記自己株式数と実保有高は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	19,179	23.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,614	10.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,080	8.61
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	6,740	8.20
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,094	2.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,899	2.31
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,499	1.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウト (常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,450	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,388	1.69
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券会社東京支店 証券管理本部 オペレ ーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,305	1.59
計	—	51,249	62.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,362千株 (1.66%) があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,362,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 80,329,000	80,329	—
単元未満株式	普通株式 519,781	—	—
発行済株式総数	82,210,781	—	—
総株主の議決権	—	80,329	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株 (議決権9個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池 袋一丁目28番2号	1,362,000	—	1,362,000	1.66
計	—	1,362,000	—	1,362,000	1.66

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月25日第63期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(試用期間中の従業員を除く)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 執行役員 9 その他従業員 388
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	1,567,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年5月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,226,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年5月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年5月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の分配につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装及び新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

当期におきましては、上記基本方針に基づき1株当たり10円(うち中間配当金5円)の配当といたしました。

(注) 1 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月13日

2 当期の期末配当に関する取締役会決議日 平成17年4月14日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	438	602	690	695	799
最低(円)	265	350	355	300	571

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月
最高(円)	700	746	663	621	653	688
最低(円)	638	610	599	571	584	647

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	取締役会 議長	伊東 勇	昭和19年6月2日生	昭和44年4月 昭和51年8月 昭和62年3月 平成元年5月 平成10年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年5月 平成17年3月	株式会社西武百貨店入社 当社入社 当社吉祥寺パルコ店長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役兼執行役員 当社取締役（取締役会議長）兼代表 執行役社長 当社取締役（取締役会議長）兼代表 執行役社長（CEO）（現任）	11
取締役	—	坂口 俊郎	昭和18年2月6日生	昭和40年4月 昭和62年3月 昭和63年5月 平成10年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年5月 平成17年3月	当社入社 当社渋谷パルコ店長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長兼執行役員 当社取締役兼代表執行役副社長 当社取締役兼代表執行役副社長 (COO)（現任）	10
取締役	—	藤島 基照	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 平成6年5月 平成7年5月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年3月	当社入社 当社プロモーション本部プロモーシ ョン局次長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役兼執行役員 当社取締役兼専務執行役 当社取締役兼代表執行役専務営業本 部長（現任）	13
取締役	—	吉岡 猛	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成17年3月	当社入社 当社広島パルコ店長 当社取締役 当社常務取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役 当社取締役兼常務執行役開発本部長 兼事業開発局長（現任）	7
取締役	—	小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 平成8年3月 平成9年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成17年3月	当社入社 当社管理本部経理財務局経理部長 当社取締役 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役 当社取締役兼常務執行役管理本部長 兼企画室長（現任）	15
取締役	—	大野 宗彦	昭和20年7月28日生	昭和44年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年7月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行新宿西支店長 森ビル開発株式会社（現森トラスト 株式会社）常務取締役 当社取締役（現任） 森トラスト株式会社専務取締役（現 任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	報酬委員会 議長	松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月	早稲田大学システム科学研究所教授 早稲田大学大学院アジア太平洋研究 科教授（現任） 当社顧問 当社取締役（現任）	1
取締役	指名委員会 議長	土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成11年8月 平成14年3月 平成15年5月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 奥平・土岐法律事務所（現明哲総合 法律事務所）開業 法制審議会商法部会（現会社法部 会）幹事 当社顧問 当社取締役（現任）	—
取締役	監査委員会 議長	宮澤 乘自	昭和14年4月9日生	昭和38年4月 昭和60年4月 昭和63年8月 平成4年4月 平成6年5月 平成15年5月	株式会社日本勧業銀行入行 株式会社第一勧業銀行パナマ支店長 同行財務サービス部長 同行検査部検査役 当社常勤監査役 当社取締役（現任）	3
取締役	—	内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 平成5年1月 平成7年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年5月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社APTO（アジア・パシフィッ ク・テクニカル・オペレーシ ョンズ）アジア・パシフィック製品開発 統括本部長 同社取締役アジア・パシフィック・ プロダクト担当 同社常務取締役ソフトウェア開発研 究所長 同社常務執行役員ソフトウェア開発 研究所長 同社取締役兼専務執行役員開発製造 担当（現任） 当社取締役（現任）	—
計						60

(注) 1 取締役大野宗彦、松田修一、土岐敦司、宮澤乗自及び内永ゆか子は、商法第188条第2項第7号ノ2に定め
る社外取締役であります。

2 当社は委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会	議長	土岐敦司
	委員	松田修一
	委員	大野宗彦
	委員	内永ゆか子
	委員	伊東 勇
監査委員会	議長	宮澤乗自
	委員	松田修一
	委員	土岐敦司
	委員	大野宗彦
	委員	内永ゆか子
報酬委員会	議長	松田修一
	委員	土岐敦司
	委員	大野宗彦
	委員	内永ゆか子
	委員	伊東 勇

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	最高経営 責任者 (CEO)	伊東 勇	(1)取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役 副社長	最高執行 責任者 (COO)	坂口 俊郎	(1)取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役 専務	営業本部長	藤島 基照	(1)取締役の状況参照	同左	同左
常務執行役	開発本部長兼 事業開発局長	吉岡 猛	(1)取締役の状況参照	同左	同左
常務執行役	管理本部長兼 企画室長	小嶋 一美	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役	施設局長	山田 潤一	昭和22年10月30日生	昭和47年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和48年10月 当社入社 平成7年5月 当社営業本部事業部長 平成8年5月 当社取締役 平成12年3月 当社常務取締役 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役 平成16年3月 当社執行役施設局長(現任)	9
執行役	人材統括局長	海永 修司	昭和29年7月22日生	昭和59年3月 当社入社 平成9年3月 当社総合企画室企画部長 平成10年5月 当社取締役 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役 平成16年3月 当社執行役人材統括局長(現任)	7
執行役	財務統括局長	平出 浩朗	昭和33年9月17日生	昭和63年6月 当社入社 平成14年3月 当社財務統括局マネジャー(予算・ 主計担当) 平成15年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役財務統括局長(現任)	4
執行役	企画室担当	平野 秀一	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年3月 当社名古屋パルコ店長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社名古屋パルコ店長 平成16年3月 当社執行役 平成17年3月 当社執行役企画室担当(現任)	—
執行役	グループ監査 室長	長嶋 高志	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和52年3月 当社入社 平成元年7月 当社津田沼パルコ店長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社内部監査室長 平成16年3月 当社執行役 平成17年3月 当社執行役グループ監査室長(現 任)	14
執行役	店舗運営局長	牧山 浩三	昭和33年8月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年3月 当社札幌パルコ店長 平成16年3月 当社執行役店舗運営局長(現任)	5
執行役	宣伝局長	井上 肇	昭和33年11月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年3月 当社コーポレート室マネジャー(情 報企画担当) 平成16年3月 当社執行役宣伝局長(現任)	—
執行役	エンタテイン メント事業 局長	山崎 浩一	昭和32年4月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 当社エンタテインメント事業局マネ ジャー(音楽・映像・出版担当) 平成16年3月 当社執行役エンタテインメント事業 局長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	名古屋パルコ 店長	阿部 正明	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 平成13年9月 平成16年3月 平成17年3月	当社入社 当社渋谷パルコ店長 当社執行役 当社執行役名古屋パルコ店長（現 任）	—
執行役	プロパティ マネジメント 局長	村田 真人	昭和26年5月1日生	昭和52年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成17年3月	当社入社 当社調布パルコ店長 当社取締役 当社執行役員 当社執行役 当社執行役プロパティマネジメント 局長（現任）	2
計						103

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は委員会等設置会社であり、会社の機関の内容は以下の通りであります。

<取締役会>

取締役会は経営の基本方針に関する意思決定、取締役および執行役の職務執行の監督を行います。

取締役会は10名の取締役（うち社外取締役は5名）で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催いたします。

<委員会>

[指名委員会]

取締役の選解任に関する議案内容の決定、代表執行役・執行役候補者の推薦、解任提案をする権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

[監査委員会]

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定をする権限を有します。社外取締役5名で構成されております。

[報酬委員会]

取締役・執行役の個人別報酬内容を決定する権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

なお、各委員会の活動を補佐するため委員会事務局を設置し、専従スタッフを配置しております。また、内部監査室が監査委員会の要請または指示により適宜監査委員会の職務遂行の補助を行っております。

<執行役・経営会議>

執行役は取締役会の決定した基本方針に基づき具体的な業務執行を行います。経営会議は、代表執行役社長が具体的な業務執行上の意思決定をするための審議機関であります。経営会議は全執行役および取締役である監査委員会議長出席のもと、毎週開催しております。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント委員会が中心となって企業活動に内包するリスクの洗い出し、リスク評価、対策の検討、社内啓蒙活動などを行うと共に、緊急時の対策本部設置、情報管理などリスク発現時に迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備に努めております。

コンプライアンス体制整備の一環として、全社員が遵守し実践すべき「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」を制定しているほか、「社内通報制度」を定め、社内の通報・相談を受け付けるための専用窓口を設置しております。さらにコンプライアンス活動の指針を盛り込んだ「パルコ社員ハンドブック」を全役員・全社員に配布するなど社内啓蒙活動を進めております。

③平成17年3月以降のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 平成17年3月1日実施

<執行役・経営会議>

業務執行の迅速化を図るため、最高経営責任者（CEO）として代表執行役社長が当社及び当社グループに関わる経営全般の方針及び戦略の立案を行い、最高執行責任者（COO）として代表執行役副社長が当社の決定された経営方針及び戦略に基づき業務執行を行うことといたしました。

<CSR委員会>

CSR委員会を新設し、当社グループのCSR（企業の社会的責任）への取組みを統括、活動の方針・優先順位等を決定する機関といたしました。CSR委員会は「順法、企業倫理に基づいた行動、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献活動、環境保全」等の分野での取組みに加え、当社の経営理念の具現化を通じた企業価値の向上を目指します。また、CS（顧客満足）委員会とリスクマネジメント委員会を、その専門部会として位置付けております。

<グループ監査室>

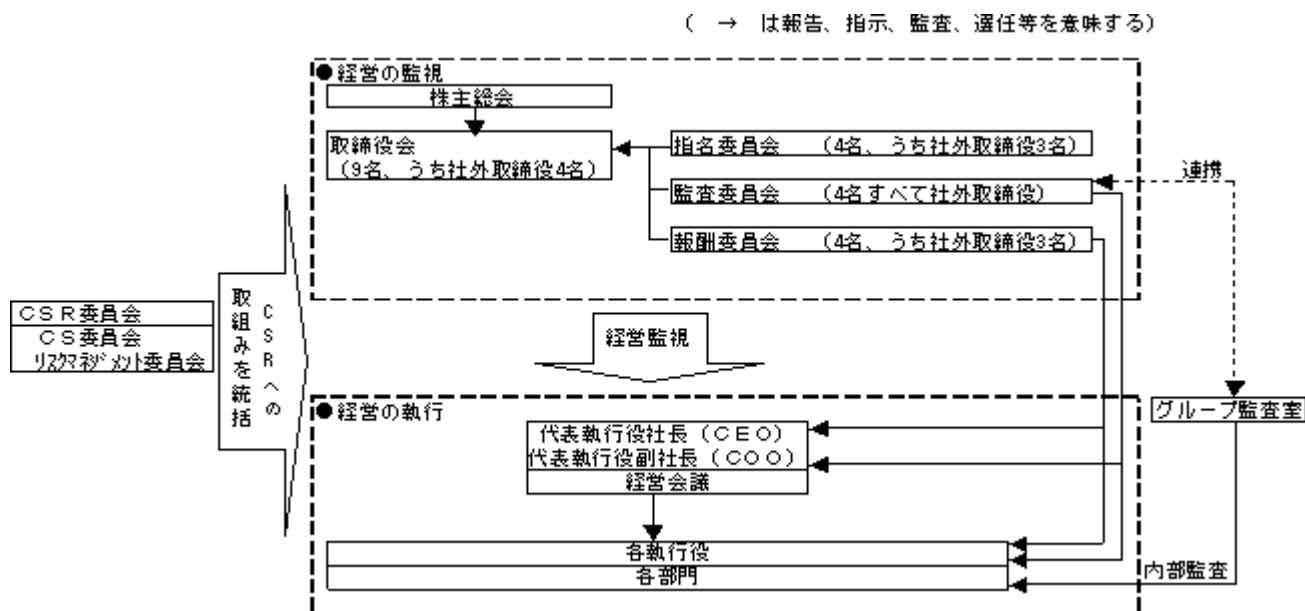
当社グループの内部監査機能の強化を図るため、当社の内部監査室と当社グループ主要子会社の監査室を統合し、「グループ監査室」といたしました。

b. 平成17年5月定時株主総会決議後実施

<取締役会><委員会>

平成17年5月の定時株主総会決議を経て、取締役の構成は社外取締役が1名増加し、社内取締役5名、社外取締役5名の計10名といたしました。また、社外取締役の1名増加を受けて、指名・監査・報酬の各委員会とも取締役5名の構成といたしました。

◇業務執行・経営の監視の仕組み（平成17年3月1日以降）



※平成17年5月の定時株主総会の決議を経て社外取締役が1名増加し、取締役会は10名、指名・監査・報酬の各委員会は5名の構成となっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役・執行役の年間報酬額

区分	取締役		執行役		計	
	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
報酬委員会決議に基づく報酬	9	58	14	328	23	386
報酬委員会決議に基づく退職慰労金	—	—	3	7	3	7
計	—	58	—	335	—	393

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	32百万円
<u>それ以外の報酬</u>	<u>9百万円</u>
計	41百万円

それ以外の報酬は、コンフォートレター作成報酬とアドバイザーフィーであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）及び前事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）並びに当連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)		当連結会計年度末 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	16,041	17.1	11,984	14.0
2 受取手形及び営業未収金		11,561		9,216	
3 有価証券		—		10	
4 たな卸資産		3,914		2,668	
5 前渡金		61		11	
6 前払費用		725		740	
7 繰延税金資産		1,525		750	
8 短期貸付金		69		11	
9 その他		1,007		863	
10 貸倒引当金		△22		△14	
流動資産合計		34,884		26,242	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	95,492	40.1	97,941	43.2
減価償却累計額		56,030		57,456	
減損損失累計額		—		1,303	
(2) 機械装置及び運搬具		898		891	
減価償却累計額		572	326	604	286
(3) 器具及び備品		4,077		4,098	
減価償却累計額		2,820		2,804	
減損損失累計額		—	1,256	20	1,273
(4) 土地	※2		40.1		43.2
(5) 建設仮勘定				40,642	
有形固定資産合計		81,687		81,205	
2 無形固定資産					
(1) 借地権		11,015		11,014	
(2) 連結調整勘定		333		134	
(3) その他		665		671	
無形固定資産合計		12,013	5.9	11,820	6.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	12,897	36.9	13,000	36.5
(2) 長期貸付金		1,796		1,696	
(3) 関係会社長期貸付金		1,500		1,514	
(4) 長期前払費用		1,117		1,025	
(5) 差入保証金・敷金		53,912		48,467	
(6) 繰延税金資産		2,327		2,699	
(7) 長期未収金		—		2,069	
(8) その他		2,635		130	
(9) 貸倒引当金		△1,084		△1,879	
投資その他の資産合計		75,103		68,724	
固定資産合計		168,804	82.9	161,750	86.0
資産合計		203,688	100.0	187,993	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)		当連結会計年度末 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形及び営業未払金		23,860		21,972	
2 短期借入金		20,012		14,704	
3 未払金		2,931		2,221	
4 未払費用		1,438		1,193	
5 未払法人税等		804		1,994	
6 賞与引当金		891		908	
7 返品調整引当金		13		10	
8 単行本在庫調整引当金		60		65	
9 販売促進引当金		69		107	
10 一年以内償還転換社債		1,237		—	
11 その他	3,133		2,656		
流動負債合計		54,452	26.7	45,834	24.4
II 固定負債	※2				
1 社債		14,000		14,000	
2 長期借入金		32,092		20,028	
3 長期未払金		—		281	
4 退職給付引当金		1,070		801	
5 役員退職慰労引当金		384		63	
6 受入保証金		44,043		42,476	
7 その他	8		—		
固定負債合計		91,599	45.0	77,651	41.3
負債合計		146,052	71.7	123,485	65.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,061	1.5	2,746	1.4
(資本の部)					
I 資本金		25,942	12.7	26,867	14.3
II 資本剰余金		25,368	12.5	27,107	14.4
III 利益剰余金		7,332	3.6	8,385	4.5
IV その他有価証券評価差額金		314	0.2	465	0.3
V 為替換算調整勘定		△337	△0.2	△316	△0.2
VI 自己株式	※3	△4,043	△2.0	△750	△0.4
資本合計		54,575	26.8	61,760	32.9
負債、少数株主持分及び資本合計		203,688	100.0	187,993	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			281,478	100.0		257,625	100.0
II 売上原価			238,560	84.8		221,114	85.8
売上総利益			42,917	15.2		36,511	14.2
返品調整引当金繰入額			2	0.0		—	—
返品調整引当金戻入額			—	—		2	0.0
差引売上総利益			42,915	15.2		36,513	14.2
III 営業収入			1,532	0.6		1,649	0.6
営業総利益			44,448	15.8		38,163	14.8
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,771			3,565		
2 販売促進引当金繰入額		69			38		
3 貸倒引当金繰入額		5			10		
4 従業員給料		8,212			5,969		
5 従業員賞与		780			729		
6 賞与引当金繰入額		1,053			845		
7 役員報酬		520			609		
8 役員退職給与金		2			10		
9 退職給付費用		737			518		
10 役員退職慰労引当金繰入額		121			91		
11 借地借家料		10,007			8,135		
12 水道光熱費		1,220			1,046		
13 営繕費		1,558			1,454		
14 清掃費		1,465			1,477		
15 委託作業費		3,454			3,621		
16 単行本在庫調整引当金繰入額		△4			4		
17 租税公課		1,114			1,132		
18 減価償却費		4,102			4,140		
19 共益費戻入	※1	△6,600			△6,612		
20 連結調整勘定償却額		189			202		
21 その他		3,769	35,553	12.6	2,728	29,722	11.5
営業利益			8,894	3.2		8,441	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1 受取利息		104		131	
2 持分法による投資利益		171		204	
3 雑収入		376	653	536	872
					0.3
VI 営業外費用					
1 支払利息		960		732	
2 社債利息		176		174	
3 社債発行費		18		—	
4 自己株式売出費用		—		203	
5 雑支出		600	1,755	123	1,234
経常利益			7,792		8,079
					3.1
VII 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		335	
2 投資有価証券売却益		145		286	
3 貸倒引当金戻入益		22		29	
4 子会社株式売却益		435		55	
5 その他		27	631	24	730
					0.3
VIII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	666		516	
2 固定資産除却損	※4	951		695	
3 固定資産評価損		1,030		—	
4 減損損失	※5	—		2,413	
5 投資有価証券売却損		8		—	
6 投資有価証券評価損		195		—	
7 貸倒引当金繰入額		930		868	
8 特別退職金		245		105	
9 その他		269	4,296	9	4,608
					1.8
税金等調整前当期純利益			4,128		4,201
					1.6
法人税、住民税及び事業税		934		2,233	
法人税等調整額		432	1,367	194	2,427
					0.9
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△30		31
					0.0
当期純利益			2,791		1,742
					0.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			25,318		25,368
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		—		306	
2 自己株式処分差益		—		815	
3 転換社債の転換による 資本剰余金増加高		50	50	617	1,739
III 資本剰余金期末残高			25,368		27,107
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,189		7,332
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,791		1,742	
2 連結子会社の減少に伴う 利益剰余金増加高		23	2,814	—	1,742
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		615		688	
2 取締役賞与金		56		—	
3 自己株式処分差損		0	672	—	688
IV 利益剰余金期末残高			7,332		8,385

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,128	4,201
2 減価償却費		4,135	4,214
3 減損損失		—	2,413
4 連結調整勘定償却額		189	202
5 社債発行費		18	—
6 貸倒引当金の増減額		899	786
7 賞与引当金の増減額		△89	39
8 返品調整引当金の増減額		2	△2
9 単行本在庫調整引当金の増減額		△4	4
10 販売促進引当金の増減額		69	38
11 退職給付引当金の増減額		296	△125
12 役員退職慰労引当金の増減額		△204	49
13 受取利息及び受取配当金		△149	△189
14 支払利息		1,136	907
15 持分法による投資利益		△171	△204
16 固定資産売却損及び除却損		1,144	455
17 固定資産評価損		1,030	—
18 投資有価証券売却損益		△137	△286
19 投資有価証券評価損		195	—
20 売上債権の増減額		△1,260	1,505
21 たな卸資産の増減額		212	△260
22 仕入債務の増減額		1,726	△1,194
23 その他の資産及び負債の増減額		1,585	△282
24 その他		4	△37
小計		14,755	12,236
25 利息及び配当金の受取額		150	345
26 利息の支払額		△1,131	△934
27 法人税等の支払額		△532	△1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,242	10,635

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△3,818	△6,737
2 有形固定資産の売却による収入		640	1,416
3 投資有価証券の取得による支出		△265	△964
4 投資有価証券の売却による収入		1,387	1,537
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		—	741
6 差入保証金・敷金の差入による支出		△180	△416
7 差入保証金・敷金の返還による収入		4,237	4,907
8 受入保証金の増減額		△3,515	△2,193
9 その他		△1,457	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,972	△1,965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		△5,260	△6,097
2 長期借入れによる収入		10,094	900
3 長期借入金の返済による支出		△11,854	△11,474
4 社債の発行による収入		1,982	—
5 社債の償還による支出		△2,000	—
6 転換社債の償還による支出		—	△3
7 株式の発行による収入		—	614
8 自己株式の取得による支出及び売却 による収入		△3,332	4,109
9 配当金の支払額		△615	△688
10 少数株主への配当金の支払額		△62	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,048	△12,731
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	4
V 現金及び現金同等物の増減額		△784	△4,056
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,825	16,041
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,041	11,984

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社15社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>㈱ホテルニュークレストンは、当連結会計年度に新規に設立したことにより子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱リプロは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱アクロスは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社4社はいずれも持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社名</p> <p>BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、 BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く）</p> <p> …主として定額法</p> <p> その他の有形固定資産</p> <p> …主として定率法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社10社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>㈱ウエイヴは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱クレストンホテル、㈱富貴堂、㈱ジェイフーズ及び㈱毎日新聞カルチャーシティは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他3社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く）</p> <p> …同左</p> <p> その他の有形固定資産</p> <p> …同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成17年2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 販売促進引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額の合理的な算出が可能になったことから、当連結会計年度末より計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年2月28日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が2,413百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出及び売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出及び売却による収入」は、△700百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「長期未払金」は、8百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年2月29日)	当連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 3,348百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 3,754百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 2,520百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 7,383,299株</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 38百万円</p>	<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 3,423百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 4,220百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 2,148百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,362,215株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式82,210,781株であります。</p> <p>※4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>※1 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 485百万円 器具及び備品 15百万円 土地 165百万円 その他 0百万円</p> <p>※4 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>	<p>※1 共益費戻入 同左</p> <p>※2 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 2百万円 土地 332百万円</p> <p>※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 126百万円 器具及び備品 27百万円 土地 360百万円 その他 1百万円</p> <p>※4 固定資産除却損 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																												
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="807 336 1425 1039"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等 土地</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 心斎橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコスペース システムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)</td> <td>遊休土地等</td> <td>土地等</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひばりが丘パルコには、ノボ・バイ・パルコ（東京都練馬区）を含んで記載しております。</p> <p>パルコネットワークは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休不動産については各物件を資産グループとしております。店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,186百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,324百万円）として認識いたしました。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（227百万円、内訳 土地221百万円・施設利用権5百万円）として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127	(株)パルコ 心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209	(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332	(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	498	(株)パルコスペース システムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地等	土地等	227	その他	店舗	建物等	18
場所	用途	種類	減損損失																										
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127																										
(株)パルコ 心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209																										
(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332																										
(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	498																										
(株)パルコスペース システムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地等	土地等	227																										
その他	店舗	建物等	18																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 16,041百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 16,041百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,984百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 11,984百万円
2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 50百万円 転換社債の転換による資本剰余金増 加額 50百万円 <hr/> 転換による転換社債減少額 100百万円	2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 617百万円 転換社債の転換による資本剰余金増 加額 617百万円 <hr/> 転換による転換社債減少額 1,234百万円
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 (株)リプロ (平成15年8月31日現在) 流動資産 8,128百万円 固定資産 2,103百万円 <hr/> 資産合計 10,232百万円 流動負債 8,702百万円 固定負債 1,127百万円 <hr/> 負債合計 9,830百万円	3 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,897</td> <td style="text-align: center;">835</td> <td style="text-align: center;">1,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,374</td> <td style="text-align: center;">1,164</td> <td style="text-align: center;">1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	15	2	器具及び備品	1,897	835	1,061	その他	459	313	145	合計	2,374	1,164	1,210	1年内	443百万円	1年超	784百万円	合計	1,228百万円	支払リース料	584百万円	減価償却費相当額	550百万円	支払利息相当額	25百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,115</td> <td style="text-align: center;">1,038</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,361</td> <td style="text-align: center;">1,171</td> <td style="text-align: center;">1,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,115	1,038	1,077	その他	246	132	113	合計	2,361	1,171	1,190	1年内	465百万円	1年超	737百万円	合計	1,203百万円	支払リース料	508百万円	減価償却費相当額	498百万円	支払利息相当額	15百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	17	15	2																																																																										
器具及び備品	1,897	835	1,061																																																																										
その他	459	313	145																																																																										
合計	2,374	1,164	1,210																																																																										
1年内	443百万円																																																																												
1年超	784百万円																																																																												
合計	1,228百万円																																																																												
支払リース料	584百万円																																																																												
減価償却費相当額	550百万円																																																																												
支払利息相当額	25百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	4百万円																																																																												
1年超	5百万円																																																																												
合計	10百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
器具及び備品	2,115	1,038	1,077																																																																										
その他	246	132	113																																																																										
合計	2,361	1,171	1,190																																																																										
1年内	465百万円																																																																												
1年超	737百万円																																																																												
合計	1,203百万円																																																																												
支払リース料	508百万円																																																																												
減価償却費相当額	498百万円																																																																												
支払利息相当額	15百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	3百万円																																																																												
1年超	1百万円																																																																												
合計	5百万円																																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成16年2月29日）			当連結会計年度（平成17年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	3,017	3,597	579	1,996	3,017	1,021
	(2) 債券	20	20	0	10	10	0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,037	3,617	580	2,006	3,027	1,021
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	603	555	△47	927	694	△232
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	603	555	△47	927	694	△232
合計		3,640	4,173	532	2,933	3,721	788

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）			当連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,387	145	8	1,539	286	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成16年2月29日）	当連結会計年度（平成17年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,724	9,220
その他	—	68

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成16年2月29日）				当連結会計年度（平成17年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10	10	—	—	10	—	—	—
2 その他								
(1) 投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	68	—	—
合計	10	10	—	—	10	68	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコネットワークは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコネットワークは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコネットワークは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用してあります。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されてあります。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコネットワークでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成16年 2月 29日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末 (平成17年 2月 28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けてあります。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、前払退職金制度及び企業年金基金制度を設けてあります。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,175百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,058</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△284</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△842</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△1,070</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金196百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△7,175百万円	ロ 年金資産	3,116	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,058	ニ 未認識過去勤務債務	△284	ホ 未認識数理計算上の差異	2,140	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,360	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△842	チ 前払年金費用	228	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△1,070	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,105百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,617</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,559</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△801</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金105百万円及び前払退職金80百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,105百万円	ロ 年金資産	2,487	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,617	ニ 未認識過去勤務債務	△1,559	ホ 未認識数理計算上の差異	2,217	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,158	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△801				
イ 退職給付債務	△7,175百万円																																				
ロ 年金資産	3,116																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,058																																				
ニ 未認識過去勤務債務	△284																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	2,140																																				
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,360																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△842																																				
チ 前払年金費用	228																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△1,070																																				
イ 退職給付債務	△5,105百万円																																				
ロ 年金資産	2,487																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,617																																				
ニ 未認識過去勤務債務	△1,559																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	2,217																																				
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,158																																				
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△801																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注) 1、2	528百万円	ロ 利息費用	131	ハ 期待運用収益	△54	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△37	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	276	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	120	ト 割増退職金	245	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,209	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△139</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	358百万円	ロ 利息費用	102	ハ 期待運用収益	△54	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△139	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107	ト 割増退職金	105	チ 前払退職金	80	リ その他	△68	ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	750
イ 勤務費用 (注) 1、2	528百万円																																				
ロ 利息費用	131																																				
ハ 期待運用収益	△54																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△37																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	276																																				
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	120																																				
ト 割増退職金	245																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,209																																				
イ 勤務費用 (注)	358百万円																																				
ロ 利息費用	102																																				
ハ 期待運用収益	△54																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△139																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259																																				
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107																																				
ト 割増退職金	105																																				
チ 前払退職金	80																																				
リ その他	△68																																				
ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	750																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	主として2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																					
ロ 割引率	主として2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																				
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																					
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																				
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">1,389百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,279百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,069百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,853百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,468百万円	未実現利益の控除	1,389百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	133百万円	賞与引当金の損金不算入	297百万円	未払事業税否認	48百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	434百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	25百万円	退職給付引当金の損金不算入	227百万円	その他	258百万円	繰延税金資産小計	4,279百万円	評価性引当額	△210百万円	繰延税金資産合計	4,069百万円	その他有価証券評価差額金	215百万円	繰延税金負債合計	215百万円	繰延税金資産（又は負債）の純額	3,853百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,770百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,449百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	251百万円	未実現利益の控除	1,114百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	150百万円	賞与引当金の損金不算入	364百万円	特別退職金未払額の損金不算入	114百万円	未払事業税否認	154百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	773百万円	退職給付引当金の損金不算入	236百万円	固定資産減損損失	995百万円	その他	236百万円	繰延税金資産小計	4,391百万円	評価性引当額	△620百万円	繰延税金資産合計	3,770百万円	その他有価証券評価差額金	320百万円	繰延税金負債合計	320百万円	繰延税金資産（又は負債）の純額	3,449百万円
繰越欠損金	1,468百万円																																																														
未実現利益の控除	1,389百万円																																																														
役員退職慰労引当金の損金不算入	133百万円																																																														
賞与引当金の損金不算入	297百万円																																																														
未払事業税否認	48百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	434百万円																																																														
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	25百万円																																																														
退職給付引当金の損金不算入	227百万円																																																														
その他	258百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,279百万円																																																														
評価性引当額	△210百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,069百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	215百万円																																																														
繰延税金負債合計	215百万円																																																														
繰延税金資産（又は負債）の純額	3,853百万円																																																														
繰越欠損金	251百万円																																																														
未実現利益の控除	1,114百万円																																																														
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	150百万円																																																														
賞与引当金の損金不算入	364百万円																																																														
特別退職金未払額の損金不算入	114百万円																																																														
未払事業税否認	154百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	773百万円																																																														
退職給付引当金の損金不算入	236百万円																																																														
固定資産減損損失	995百万円																																																														
その他	236百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,391百万円																																																														
評価性引当額	△620百万円																																																														
繰延税金資産合計	3,770百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	320百万円																																																														
繰延税金負債合計	320百万円																																																														
繰延税金資産（又は負債）の純額	3,449百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">△14.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	連結調整勘定償却額による影響	1.9%	持分法による投資利益	△1.8%	子会社欠損金等の税効果	△14.7%	海外子会社との実効税率差異	△1.5%	住民税均等割等	2.2%	税率変更による影響額	0.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	連結調整勘定償却額による影響	2.0%	持分法による投資利益	△2.0%	海外子会社との実効税率差異	△2.8%	住民税均等割等	1.9%	税率変更による影響額	1.5%	評価性引当額	10.9%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%														
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																														
連結調整勘定償却額による影響	1.9%																																																														
持分法による投資利益	△1.8%																																																														
子会社欠損金等の税効果	△14.7%																																																														
海外子会社との実効税率差異	△1.5%																																																														
住民税均等割等	2.2%																																																														
税率変更による影響額	0.7%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																														
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																														
連結調整勘定償却額による影響	2.0%																																																														
持分法による投資利益	△2.0%																																																														
海外子会社との実効税率差異	△2.8%																																																														
住民税均等割等	1.9%																																																														
税率変更による影響額	1.5%																																																														
評価性引当額	10.9%																																																														
その他	2.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																																																														
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー & I T等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,726	23,970	12,912	2,401	283,010	—	283,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	622	13,732	10,664	624	25,644	(25,644)	—
計	244,348	37,703	23,577	3,025	308,655	(25,644)	283,010
営業費用	236,609	37,122	23,438	3,029	300,200	(26,083)	274,116
営業利益又は営業損失(△)	7,739	580	139	△4	8,454	439	8,894
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	195,207	6,982	17,140	793	220,123	(16,434)	203,688
減価償却費	4,174	310	58	58	4,601	(466)	4,135
資本的支出	5,838	456	82	71	6,449	(2,416)	4,032

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売、CD等の販売、飲食店の経営
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) カルチャー&IT等事業……………インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準⑦に記載のとおり、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、専門店事業及び連結の営業費用が69百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,849	4,675	14,534	2,216	259,275	—	259,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	10,645	11,195	294	22,696	(22,696)	—
計	238,410	15,320	25,729	2,510	281,971	(22,696)	259,275
営業費用	231,152	15,043	25,170	2,431	273,797	(22,963)	250,833
営業利益	7,257	277	559	79	8,173	267	8,441
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	185,621	4,358	16,929	455	207,364	(19,371)	187,993
減価償却費	4,337	229	87	25	4,681	(466)	4,214
減損損失	2,206	19	227	—	2,453	(39)	2,413
資本的支出	6,387	413	124	19	6,946	7	6,953

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理基準等の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

6 当連結会計年度より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）及び

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）		当連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	
1株当たり純資産額	767.07円	1株当たり純資産額	763.90円
1株当たり当期純利益	36.97円	1株当たり当期純利益	21.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.84円
<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	717.06円		
1株当たり当期純利益	30.41円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.96円		

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	2,791	1,742
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,791	1,742
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	75,499	79,675
当期純利益調整額（百万円）	0	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
転換社債	3,002	—
新株予約権	—	98
普通株式増加数（千株）	3,002	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年5月25日 （新株予約権1,567個） 詳細につきましては、第4 提出会社の状況 1株式等の 状況（2）新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 6,000,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株当たり 683円 (総額4,098,000千円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、野村証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成16年4月6日</p> <p>(5) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式900,000株の売出し）に関連して、第三者割当増資を行いました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 900,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株当たり 683円 (総額614,700千円)</p> <p>(3) 資本組入額 1株当たり 342円 (総額307,800千円)</p> <p>(4) 払込期日 平成16年4月26日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>(6) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パルコ	第5回無担保 普通社債	平成14年 9月30日	3,500	3,500	年 1.11	—	平成19年 9月28日
(株)パルコ	第6回無担保 普通社債	平成14年 11月19日	3,500	3,500	年 1.39	—	平成19年 11月19日
(株)パルコ	第7回無担保 普通社債	平成14年 11月28日	2,000	2,000	年 1.10	—	平成19年 11月28日
(株)パルコ	第8回無担保 普通社債	平成14年 12月10日	1,000	1,000	年 0.95	—	平成19年 12月10日
(株)パルコ	第9回無担保 普通社債	平成14年 12月20日	2,000	2,000	年 1.44	—	平成19年 12月20日
(株)パルコ	第10回無担保 普通社債	平成15年 3月31日	2,000	2,000	年 1.35	—	平成20年 3月31日
計	—	—	14,000	14,000	—	—	—
(株)パルコ	2004年8月31日 満期円建 転換社債(注)3	平成11年 9月28日	1,237 (1,237)	— (—)	—	—	平成16年 6月1日
計	—	—	1,237 (1,237)	— (—)	—	—	—
合計	—	—	15,237 (1,237)	14,000 (—)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	12,000	2,000	—

3 平成11年9月28日発行の2004年8月31日満期円建転換社債は、平成16年3月31日開催の当社の経営会議で繰上償還の実施を決議し、平成16年6月1日に繰上償還が完了しました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,697	1,900	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,314	12,804	1.73	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,092	20,028	1.73	平成18年3月9日 ～平成26年2月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	52,104	34,732	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,980	4,318	2,658	252

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日)		当事業年度末 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,060		10,437	
2 受取手形		2		2	
3 営業未収金		7,108		4,787	
4 有価証券		—		10	
5 製品		208		286	
6 仕掛品		4		3	
7 貯蔵品		0		0	
8 前渡金		66		11	
9 前払費用		613		649	
10 繰延税金資産		1,194		426	
11 短期貸付金		69		11	
12 関係会社短期貸付金		4,973		2,010	
13 その他		906		766	
14 貸倒引当金		△2,253		△2	
流動資産合計		23,955	12.4	19,401	10.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	93,151		96,521	
減価償却累計額		54,659		56,623	
減損損失累計額		—	38,492	1,298	38,599
(2) 構築物		1,672		1,700	
減価償却累計額		1,171		1,208	
減損損失累計額		—	500	29	462
(3) 機械及び装置		878		871	
減価償却累計額		566	311	590	280
(4) 車両運搬具		14		13	
減価償却累計額		7	6	9	3
(5) 器具及び備品		3,296		3,432	
減価償却累計額		2,505		2,570	
減損損失累計額		—	790	15	846
(6) 土地	※1		39,857		40,666
(7) 建設仮勘定			—		261
有形固定資産合計			79,960		81,120
2 無形固定資産					
(1) 営業権			752		376
(2) 借地権			11,014		11,014
(3) ソフトウェア			241		251
(4) その他			291		264
無形固定資産合計			12,300	6.4	11,906
					44.1

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日)		当事業年度末 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,059		7,975	
(2) 関係会社株式		12,669		12,436	
(3) 出資金		2		2	
(4) 長期貸付金		928		819	
(5) 長期前払費用		1,103		1,012	
(6) 差入保証金・敷金		52,701		47,621	
(7) 繰延税金資産		469		1,274	
(8) 長期未収金		—		2,066	
(9) その他		2,386		128	
(10) 貸倒引当金		△1,012		△1,877	
投資その他の資産合計		77,308	39.9	71,461	38.8
固定資産合計		169,568	87.6	164,488	89.4
資産合計		193,523	100.0	183,890	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		660		723	
2 営業未払金		14,504		13,512	
3 短期借入金	※2	9,030		6,870	
4 一年以内返済予定長期借入金	※1	11,214		12,754	
5 未払金	※2	3,238		2,614	
6 未払費用		932		805	
7 未払法人税等		548		1,730	
8 前受金		195		193	
9 預り金		256		168	
10 賞与引当金		477		476	
11 返品調整引当金		13		10	
12 単行本在庫調整引当金		60		65	
13 一年以内償還転換社債		1,237		—	
14 一年以内返済受入保証金		2,145		1,518	
15 その他		931		1,333	
流動負債合計		45,447	23.5	42,775	23.3
II 固定負債					
1 社債		14,000		14,000	
2 長期借入金	※1	32,042		20,028	
3 長期未払金		—		281	
4 退職給付引当金		297		185	
5 役員退職慰労引当金		231		—	
6 受入保証金		43,997		42,448	
固定負債合計		90,568	46.8	76,944	41.8
負債合計		136,015	70.3	119,719	65.1

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日)		当事業年度末 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	25,942	13.4	26,867	14.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		25,368		26,292	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		—		815	
資本剰余金合計		25,368	13.1	27,107	14.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		681		681	
2 任意積立金 別途積立金		7,011		7,911	
3 当期末処分利益		2,237		1,911	
利益剰余金合計		9,929	5.1	10,503	5.7
IV その他有価証券評価差額金	※6	311	0.2	442	0.2
V 自己株式	※4	△4,043	△2.1	△750	△0.4
資本合計		57,508	29.7	64,171	34.9
負債及び資本合計		193,523	100.0	183,890	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 専門店売上高		236,023		231,273	
2 その他の売上高		6,397	242,421	5,086	236,359
100.0					100.0
II 売上原価					
1 専門店仕入高		208,538		204,031	
2 その他の売上原価		4,619	213,158	3,680	207,711
87.9					87.9
売上総利益			29,263		28,647
返品調整引当金繰入額			2		—
返品調整引当金戻入額			—		2
差引売上総利益			29,260		28,650
12.1			12.1		12.1
III 営業収入			1,724		1,840
0.7					0.8
営業総利益			30,985		30,490
12.8					12.9
IV 販売費及び一般管理費					
1 宣伝費		3,554		3,454	
2 従業員給料		3,182		3,071	
3 従業員賞与		561		493	
4 賞与引当金繰入額		477		476	
5 役員報酬		175		386	
6 退職給付費用		399		345	
7 役員退職慰労引当金繰入額		51		57	
8 借地借家料		7,532		7,433	
9 水道光熱費		815		780	
10 営繕費		1,514		1,456	
11 清掃費		1,565		1,576	
12 委託作業費		3,686		3,877	
13 単行本在庫調整引当金繰入額		△4		4	
14 租税公課		1,057		1,101	
15 減価償却費		4,174		4,337	
16 共益費戻入	※2	△6,600		△6,612	
17 その他		1,138	23,283	1,035	23,278
9.6					9.8
営業利益			7,701		7,212
3.2					3.1
V 営業外収益					
1 受取利息	※1	155		103	
2 受取配当金		39		127	
3 雑収入		282	476	308	539
0.2					0.2
VI 営業外費用					
1 支払利息		873		763	
2 社債利息		176		174	
3 社債発行費		18		—	
4 自己株式売出費用		—		203	
5 雑支出		217	1,285	52	1,194
0.6					0.5
経常利益			6,893		6,557
2.8					2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1 固定資産売却益		—		0	
2 投資有価証券売却益		113		273	
3 貸倒引当金戻入益		22		28	
4 債務保証損失引当金戻入益		350		—	
5 子会社株式売却益		341	826	—	302
					0.1
Ⅷ 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	5		23	
2 固定資産除却損	※4	863		594	
3 減損損失	※5	—		2,206	
4 投資有価証券評価損		171		—	
5 ゴルフ会員権評価損		7		—	
6 子会社株式評価損		31		9	
7 貸倒引当金繰入額	※6	1,625		868	
8 子会社整理損	※7	1,367		2	
9 特別退職金		41	4,114	105	3,810
					1.6
税引前当期純利益			3,605		3,049
					1.3
法人税、住民税及び事業税		609		1,914	
法人税等調整額		1,082	1,691	△127	1,787
					0.8
当期純利益			1,914		1,262
					0.5
前期繰越利益			630		1,052
中間配当額			307		404
自己株式処分差損			0		—
当期末処分利益			2,237		1,911

③【利益処分計算書】

		前事業年度 取締役会決議日 (平成16年4月19日)		当事業年度 取締役会決議日 (平成17年4月14日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			2,237		1,911
II 利益処分額					
(1) 配当金		284		404	
(2) 任意積立金 別途積立金		900	1,184	700	1,104
III 次期繰越利益			1,052		806
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		815
II その他資本剰余金次期繰越額			—		815

(注) 1 前期は、平成15年11月4日に307百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
 2 当期は、平成16年10月25日に404百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 _____</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>（追加情報） 役員退職慰労金制度の廃止 平成17年2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,206百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年2月29日)	当事業年度末 (平成17年2月28日)																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,892百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 5px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> </table> <p>※3 発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">131,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">78,531,506株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,383,299株</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ウェイヴの金融機関借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	建物	3,754百万円	土地	4,445百万円	上記に対応する債務		長期借入金	2,892百万円	(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)		短期借入金	2,050百万円	未払金	2,172百万円	授權株式数	普通株式	131,000,000株	発行済株式総数	普通株式	78,531,506株	普通株式	7,383,299株	(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,250百万円	(株)ウェイヴの金融機関借入金に対する保証債務	700百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 5px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,070百万円</td> </tr> </table> <p>※3 発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">131,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">82,210,781株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,362,215株</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は442百万円です。</p>	建物	4,220百万円	土地	4,445百万円	上記に対応する債務		長期借入金	2,520百万円	(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)		短期借入金	6,070百万円	授權株式数	普通株式	131,000,000株	発行済株式総数	普通株式	82,210,781株	普通株式	1,362,215株	(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,150百万円
建物	3,754百万円																																																
土地	4,445百万円																																																
上記に対応する債務																																																	
長期借入金	2,892百万円																																																
(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)																																																	
短期借入金	2,050百万円																																																
未払金	2,172百万円																																																
授權株式数	普通株式	131,000,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	78,531,506株																																															
普通株式	7,383,299株																																																
(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,250百万円																																																
(株)ウェイヴの金融機関借入金に対する保証債務	700百万円																																																
建物	4,220百万円																																																
土地	4,445百万円																																																
上記に対応する債務																																																	
長期借入金	2,520百万円																																																
(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)																																																	
短期借入金	6,070百万円																																																
授權株式数	普通株式	131,000,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	82,210,781株																																															
普通株式	1,362,215株																																																
(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,150百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																				
<p>※1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 82百万円</p> <p>※2 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 器具及び備品 3百万円</p> <p>※4 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物（建物附属設備）並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 共益費戻入 同左</p> <p>※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 23百万円</p> <p>※4 固定資産除却損 同左</p> <p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等 土地</td> <td style="text-align: center;">1,137</td> </tr> <tr> <td>心斎橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">514</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひばりが丘パルコには、ノボ・バイ・パルコ（東京都練馬区）を含んで記載しております。</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,206百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,345百万円）として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 子会社整理損 主に当社の子会社である㈱毎日新聞カルチャーシティ等の清算に係るものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137	心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215	厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338	ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	514
場所	用途	種類	減損損失																		
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137																		
心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215																		
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338																		
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	514																		
<p>※6 貸倒引当金繰入額 主に当社の子会社である㈱ジェイフーズ等への貸付金に対するものであります。</p> <p>※7 子会社整理損 主に当社の子会社である㈱クレストンホテル等の清算に係るものであります。</p>																					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,369</td> <td style="text-align: center;">547</td> <td style="text-align: center;">821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,369	547	821	1年内	260百万円	1年超	579百万円	合計	840百万円	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	230百万円	支払利息相当額	22百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,756</td> <td style="text-align: center;">727</td> <td style="text-align: center;">1,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,756	727	1,028	1年内	354百万円	1年超	694百万円	合計	1,048百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	310百万円	支払利息相当額	25百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	1,369	547	821																																																						
1年内	260百万円																																																								
1年超	579百万円																																																								
合計	840百万円																																																								
支払リース料	249百万円																																																								
減価償却費相当額	230百万円																																																								
支払利息相当額	22百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	4百万円																																																								
1年超	5百万円																																																								
合計	10百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	1,756	727	1,028																																																						
1年内	354百万円																																																								
1年超	694百万円																																																								
合計	1,048百万円																																																								
支払リース料	335百万円																																																								
減価償却費相当額	310百万円																																																								
支払利息相当額	25百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	3百万円																																																								
1年超	1百万円																																																								
合計	5百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成16年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末 (平成17年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,366百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	97百万円	賞与引当金の損金不算入	163百万円	投資有価証券評価損の損金不算入	22百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	24百万円	退職給付引当金の損金不算入	75百万円	未払事業税否認	41百万円	その他	89百万円	繰延税金資産合計	1,877百万円	その他有価証券評価差額金	213百万円	繰延税金負債合計	213百万円	繰延税金資産の純額	1,663百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円	賞与引当金の損金不算入	193百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	22百万円	退職給付引当金の損金不算入	111百万円	特別退職金未払額の損金不算入	42百万円	未払事業税否認	144百万円	固定資産減損損失	897百万円	その他	62百万円	繰延税金資産小計	2,355百万円	評価性引当額	△350百万円	繰延税金資産合計	2,004百万円	その他有価証券評価差額金	303百万円	繰延税金負債合計	303百万円	繰延税金資産（又は負債）の純額	1,700百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,366百万円																																																						
役員退職慰労引当金の損金不算入	97百万円																																																						
賞与引当金の損金不算入	163百万円																																																						
投資有価証券評価損の損金不算入	22百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	24百万円																																																						
退職給付引当金の損金不算入	75百万円																																																						
未払事業税否認	41百万円																																																						
その他	89百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,877百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	213百万円																																																						
繰延税金負債合計	213百万円																																																						
繰延税金資産の純額	1,663百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円																																																						
役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円																																																						
賞与引当金の損金不算入	193百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	22百万円																																																						
退職給付引当金の損金不算入	111百万円																																																						
特別退職金未払額の損金不算入	42百万円																																																						
未払事業税否認	144百万円																																																						
固定資産減損損失	897百万円																																																						
その他	62百万円																																																						
繰延税金資産小計	2,355百万円																																																						
評価性引当額	△350百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,004百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	303百万円																																																						
繰延税金負債合計	303百万円																																																						
繰延税金資産（又は負債）の純額	1,700百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	0.6%	税率変更による影響額	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	0.8%	税率変更による影響額	1.9%	評価性引当額	11.9%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%																										
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																						
税率変更による影響額	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																						
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																						
住民税均等割等	0.8%																																																						
税率変更による影響額	1.9%																																																						
評価性引当額	11.9%																																																						
その他	△1.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%																																																						
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの）に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	808.29円	1株当たり純資産額	793.72円
1株当たり当期純利益	25.35円	1株当たり当期純利益	15.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.83円
<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	762.93円		
1株当たり当期純利益	17.75円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.91円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,914	1,262
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,914	1,262
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,499	79,675
当期純利益調整額 (百万円)	0	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債	3,002	—
新株予約権	—	98
普通株式増加数 (千株)	3,002	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年5月25日 (新株予約権1,567個) 詳細につきましては、第4 提出会社の状況 1株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 当社は、平成16年 3月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。</p> <p>(1) 処分株式数 普通株式 6,000,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株当たり 683円 (総額4,098,000千円)</p> <p>(3) 処分方法 売出しとし、野村証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>(4) 払込期日 平成16年 4月 6日</p> <p>(5) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2 当社は、平成16年 3月19日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式900,000株の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行いました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 900,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株当たり 683円 (総額614,700千円)</p> <p>(3) 資本組入額 1株当たり 342円 (総額307,800千円)</p> <p>(4) 払込期日 平成16年 4月26日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年 3月 1日</p> <p>(6) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(7) 資金の用途 設備資金に充当する予定であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱池袋ショッピングパーク	178,273	1,970
㈱クレディセゾン	421,804	1,560
㈱ロフト	900	1,350
タワーレコード(株)	4,020	964
㈱西友	2,432,945	557
住友信託銀行(株)	451,864	324
㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	244	233
㈱みずほフィナンシャルグループ	393	200
東京テアトル(株)	907,000	182
㈱三井住友フィナンシャルグループ	250	181
その他31銘柄	590,900	450
計	4,988,593	7,975

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第126回全信連債券	10	10
計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	93,151	5,121	1,751	96,521	56,623	1,298	4,707 (1,298)	38,599
構築物	1,672	52	24	1,700	1,208	29	88 (29)	462
機械及び装置	878	17	25	871	590	—	45	280
車両運搬具	14	—	0	13	9	—	2	3
器具及び備品	3,296	334	198	3,432	2,570	15	233 (15)	846
土地	39,857	1,669	861 (861)	40,666	—	—	—	40,666
建設仮勘定	—	1,237	976	261	—	—	—	261
有形固定資産計	138,870	8,433	3,837 (861)	143,466	61,002	1,343	5,077 (1,343)	81,120
無形固定資産								
営業権	1,880	—	—	1,880	1,504	—	376	376
借地権	11,014	—	—	11,014	—	—	—	11,014
ソフトウェア	768	105	10	863	612	—	93	251
その他	1,122	3	1	1,123	859	—	30	264
無形固定資産計	14,785	108	12	14,882	2,975	—	500	11,906
長期前払費用	2,456	14	1 (1)	2,468	1,456	—	104	1,012

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	渋谷店	改装	1,787百万円
建物	調布店	改装	538百万円
建物	新所沢店	改装	328百万円
建物	P e d i (ペディ) 汐留	取得	314百万円
建物	広島店	取得	767百万円
土地	広島店	取得	453百万円
土地	札幌店	取得	1,215百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	渋谷店	改装	593百万円
建物	津田沼店	改装	318百万円
建物	新所沢店	改装	283百万円

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		25,942	924	—	26,867
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(78,531,506)	(3,679,275)	(—)	(82,210,781)
	普通株式 (注) 1 (百万円)	25,942	924	—	26,867
	計 (株)	(78,531,506)	(3,679,275)	(—)	(82,210,781)
	計 (百万円)	25,942	924	—	26,867
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	25,368	923	—	26,292
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注) 3 (百万円)	—	815	—	815
	計 (百万円)	25,368	1,739	—	27,107
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	681	—	—	681
	任意積立金 (注) 4				
	別途積立金 (百万円)	7,011	900	—	7,911
	計 (百万円)	7,692	900	—	8,592

(注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、第三者割当増資及び転換社債の転換によるものであります。

2 当期末における自己株式は1,362,215株であります。

3 自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

4 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,265	871	2,240	17	1,879
賞与引当金	477	476	477	—	476
返品調整引当金	13	10	—	13	10
単行本在庫調整引当金	60	65	—	60	65
役員退職慰労引当金	231	57	7	281	—

(注) 1 役員退職慰労引当金以外の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替え及び債権回収による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、退職慰労金を廃止したため全額を長期未払金に振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2,125
預金の種類	
当座預金	103
普通預金	8,201
振替貯金他	7
計	8,312
合計	10,437

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額（百万円）
(株)エトワール	2
計	2

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年3月	2
4月	0
計	2

③ 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額（百万円）
(株)クレディセゾン	2,726
(株)ジェーシービー	730
日本信販(株)	398
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	109
(株)キョードー大阪	73
その他	749
計	4,787

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)
7,108	90,629	92,951	4,787

(注) 1 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 = 95.10\%$

2 滞留期間 = $\frac{(A+D)}{(B) \div 12} \times 1 \div 2 \times 30 = 23.63$ 日

④ 製品

内訳	金額 (百万円)
書籍	134
DVD	116
CD	11
その他	24
計	286

⑤ 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
書籍	1
DVD	1
計	3

⑥ 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
飲食仕入	0

⑦ 関係会社株式

相手先別内訳	金額 (百万円)
(株)パルコススペースシステムズ	8,500
PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	3,356
(株)ヌーヴ・エイ	490
(株)ホテルニュークレストン	50
(株)ハーレーダビッドソンシティ	30
その他	10
計	12,436

⑧ 差入保証金・敷金

相手先別内訳	金額（百万円）
三菱地所(株)	3,866
大津卸売市場事業（協）	3,000
麒麟麦酒(株)	2,296
鎌田興産(株)	2,040
東電不動産管理(株)	1,784
その他	34,634
計	47,621

負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額（百万円）
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	108
スチュワード・アンド・アソシエイツ(株)	84
(株)竹中工務店	70
(株)電通	50
(株)オリコム	45
その他	365
計	723

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年3月	218
4月	226
5月	278
計	723

② 営業未払金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)クレディセゾン	1,834
(株)ムーヴ・エイ	445
(株)良品計画	430
タワーレコード(株)	372
(株)パームガーデン	290
その他	10,139
計	13,512

③ 短期借入金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)パルコススペースシステムズ	6,000
その他	870
計	6,870

④ 1年以内返済予定長期借入金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,896
住友信託銀行(株)	2,380
(株)東京三菱銀行	1,516
朝日生命保険（相）	1,200
(株)りそな銀行	760
その他	4,002
計	12,754

⑤ 社債

内訳	金額（百万円）
第5回無担保普通社債	3,500
第6回無担保普通社債	3,500
第7回無担保普通社債	2,000
第9回無担保普通社債	2,000
第10回無担保普通社債	2,000
第8回無担保普通社債	1,000
計	14,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑥ 長期借入金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	5,036
(株)三井住友銀行	4,302
日本政策投資銀行	2,148
日本生命保険（相）	1,440
(株)東京三菱銀行	1,372
その他	5,730
計	20,028

⑦ 受入保証金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)ジュン	1,463
(株)ファイブフォックス	1,430
(株)三松	1,190
ダイアナ(株)	1,011
芙蓉総合リース(株)	947
その他	36,405
計	42,448

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日									
定時株主総会	5月中									
基準日	2月末日									
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券									
中間配当基準日	8月31日									
1単元の株式数	1,000株									
株式の名義書換え										
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部									
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社									
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店									
名義書換手数料	無料									
新券交付手数料	1枚につき300円									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部									
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社									
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額									
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞（注）									
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、株主ご優待カード（ご希望される株主のみ）及びギャラリース券を発行いたします。</p> <p>又、ご所有株式数に応じて映画館のご招待券を発行いたします。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>映画館ご招待券</td> <td>2枚（年間4枚）</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>同上</td> <td>6枚（年間12枚）</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>同上</td> <td>10枚（年間20枚）</td> </tr> </table> <p>又、2月末日現在1,000株以上を所有する株主に対し、当社刊行書籍1点を進呈いたします。</p> <p>又、8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、オリジナルカレンダー2点を進呈いたします。</p>	1,000株以上	映画館ご招待券	2枚（年間4枚）	5,000株以上	同上	6枚（年間12枚）	10,000株以上	同上	10枚（年間20枚）
1,000株以上	映画館ご招待券	2枚（年間4枚）								
5,000株以上	同上	6枚（年間12枚）								
10,000株以上	同上	10枚（年間20枚）								

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレス <http://www.parco.co.jp/>）

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書（第三者割当増資）
及びその添付書類 | | 平成16年3月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成16年3月19日提出の有価証券届出書
(第三者割当増資)に係る訂正届出書であり
ます。 | 平成16年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成16年3月19日提出の有価証券届出書
(第三者割当増資)及び平成16年3月29日提
出の有価証券届出書の訂正届出書に添付書
類を追加するものであります。 | 平成16年4月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年3月1日
(第65期) 至 平成16年2月29日 | 平成16年5月31日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書 | (第66期中) 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第64期) 自 平成14年3月1日
至 平成15年2月28日 | 平成17年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第65期) 自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日 | 平成17年1月31日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に
基づく臨時報告書であります。 | 平成17年4月14日
関東財務局長に提出 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | 平成16年3月15日
平成16年4月15日
平成16年5月14日
平成16年6月15日
関東財務局長に提出 |
| (10) 自己株券買付状況報告書
の訂正報告書 | 平成16年4月15日提出の自己株券買付状況
報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成16年4月19日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月29日

株式会社 パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月28日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月29日

株式会社 パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月28日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙配合率70%再生紙を使用しています